

# なまほぞ



*Always*

**OKB 大垣共立銀行**



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに、OKB大垣共立銀行の第213期中間期における営業の概要をご報告申し上げます。

当上半期の日本経済は、総じて緩やかに回復しました。個人消費は、物価変動を反映した実質賃金の伸びが芳しくなかったことなどから横ばいで推移していましたが、2024年春闘により6月の実質賃金が27ヵ月ぶりにプラスに転じるなど、今後は持ち直しが期待されます。設備投資は、好調な企業収益を背景に旺盛な投資意欲が続いており、過去最高水準にあります。東海地方の経済では、主要の自動車産業において、認証不正問題などにより生産の抑制が続いていますが、その影響は徐々に解消されています。

このような経営環境のもと、OKBグループは長期ビジョン「地域と社員を幸せにするOKBグループ～お客さまからの『ありがとう』の追求～」を設定し、その達成に向けたステップとして、今年度から中期経営計画「Always～変わらぬ想いで、明日を変える～」をスタートさせました。「成長戦略」「人財戦略」「経営基盤強化」の3つの基本戦略を柱に、収益性や生産性の向上、人財への投資などを強力に進めるとともに、地域のイノベーションをサポートする「DX戦略」にも取り組むことで、豊かな地域社会の発展に貢献してまいります。

創立以来、脈々と受け継がれてきた“地域とともに”の想いは変えることなく、地域の明日が今日より豊かになるよう、OKBグループ一体となって未来を変える挑戦を続けてまいります。

皆さまにおかれましては、引き続きより一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2024年11月

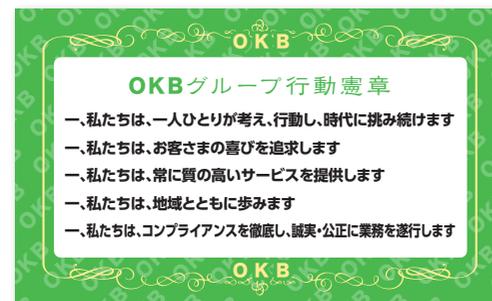
取締役頭取 **林 敬治**

## 経営の基本理念

### 「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」

1896年3月（明治29年）、第二百二十九国立銀行の業務を継承して創立した際、それまでの「士族による士族のための銀行」から、「士・農・工・商が共に協力して設立しよう」と「大垣共立銀行」が誕生しました。

その想いを引き継ぎ、“地域とともに”“お客さま目線”を第一に、真にお客さまにとって必要な存在となるよう、「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」として、これからも地域の皆さまと共に歩んでまいります。



## CONTENTS

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>1 TOP MESSAGE</li> <li>2 経営の基本理念</li> <li>3 中期経営計画の概要</li> <li>5 営業の概況</li> <li>6 サステナビリティ基本方針</li> <li>7 特集 それ、OKBにお任せください!</li> <li>9 OKBの新たな店舗、SDGs推進に向けた取り組み</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>11 地方創生に向けた取り組み</li> <li>13 DX推進に向けた取り組み</li> <li>15 決算情報</li> <li>19 株主情報</li> <li>21 会社概要</li> <li>22 会社概要、お問い合わせ</li> </ul> |
|--|---|

本誌に掲載している商品・サービスなどは、一部を除き2024年9月30日現在のものです。詳細については、パンフレットやホームページをご参照いただくか、店舗窓口へお問い合わせください。

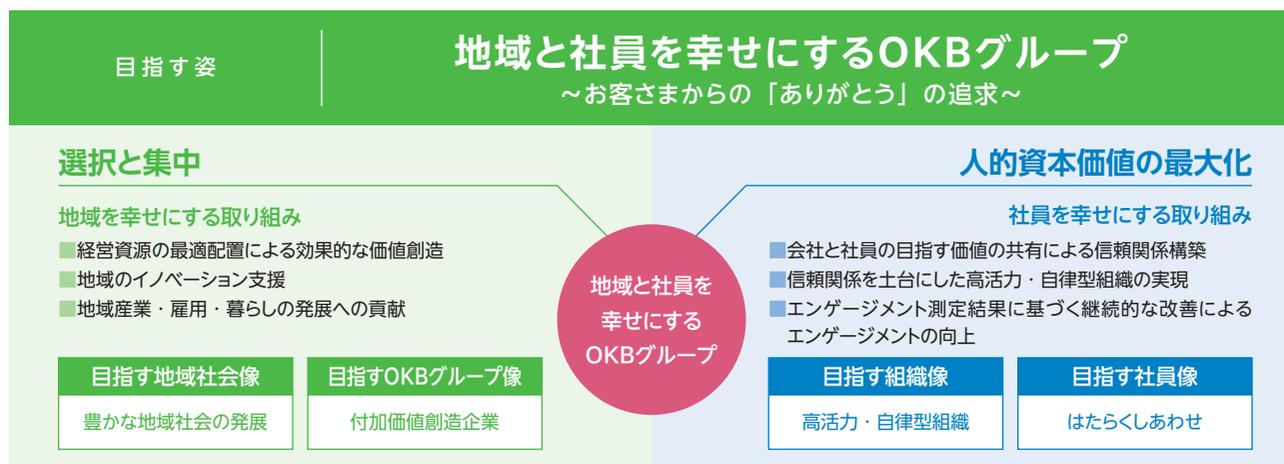
<ホームページアドレス><https://www.okb.co.jp>



計画期間

2024年4月～2027年3月

長期ビジョン



基本戦略

<b>成長戦略</b>	まち・ひと・しごとをつなぎ、地域とOKBグループの持続的な成長につなげる	<ul style="list-style-type: none"> <li>リソースの最適化による収益性向上</li> <li>グループ総合力の発揮</li> </ul>
<b>人財戦略</b>	多様な人財が活躍できる「場」の整備を行い、自律的な「個」の集合体としての自律型組織で成長戦略を支える	<ul style="list-style-type: none"> <li>自律人財の育成と多様な人財の活躍</li> </ul>
<b>経営基盤強化</b>	厳しい事業環境を耐え抜ける経営基盤の構築により持続可能性を担保し、豊かな地域社会の発展に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上</li> <li>市場運用力の再構築</li> </ul>

財務目標

基本戦略の実行度合いを評価する指標として以下の通り設定しています。

項目	計数目標(2027年3月期)
(連結)ROE	3.5%以上
(連結)当期純利益	120億円以上
(連結)コアOHR <sup>(※1)</sup>	75%以下
(連結)自己資本比率	9.0%以上 <sup>(※2)</sup>

(※1) 経費÷コア業務粗利益 (※2) パーゼルIII最終化経過措置ベース

非財務目標

地域課題の解決を通じ生み出される社会的価値の創出が将来の経済的価値につながるよう、重点的に取り組む指標として以下の通り設定しています。

テーマ	測定指標	目標値	達成年度
<b>Environment</b> 環境	<b>気候変動</b> CO <sub>2</sub> 排出量削減(2013年度比) <sup>※OKBグループ目標</sup>	50%減	2030年度
	<b>金融仲介</b> サステナブルファイナンスの実行金額 <sup>※OKBグループ目標(2022年度～2030年度実行累計額)</sup>	1兆2,000億円	2030年度
<b>Social</b> 社会	<b>地域経済</b> M&A支援先数(年) 事業承継支援先数(年)	600先 1,300先	2026年度
	<b>企業風土</b> エンゲージメントスコア	68以上	2026年度
<b>Governance</b> ガバナンス	<b>多様性</b> 女性リーダー職(主任以上)比率	30%以上	2030年度
	<b>市場対話</b> 投資家等との深度ある対話(年)	20回以上	2030年度

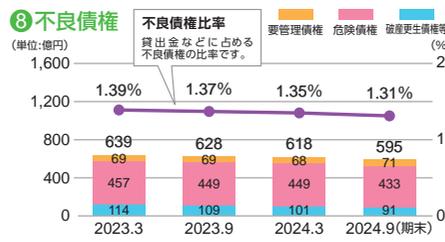
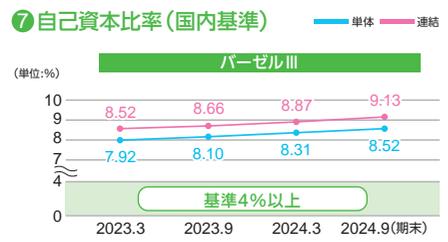
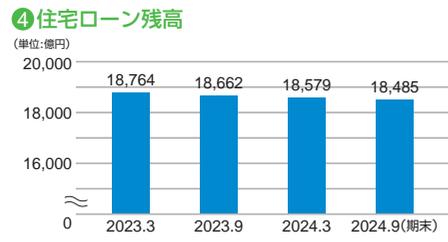
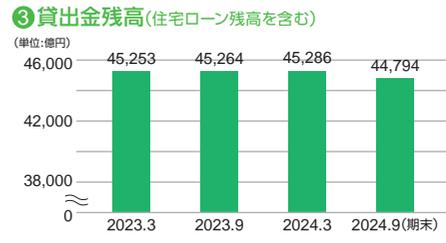
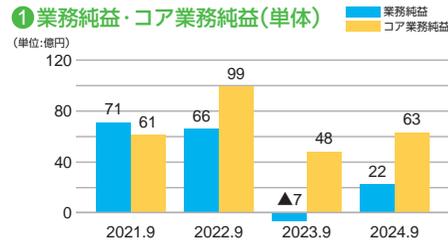
国債等債券損益の改善や経費の削減などにより利益は増加しました。また、預金や預り資産残高は堅調に推移しました。

収益の状況

中間期の業務純益(※1)は22億円、コア業務純益(※2)は63億円、経常利益は48億円、中間純利益は38億円となりました。

主要勘定等の動き

- 貸出金** 貸出金残高は、上半期中491億円減少し、中間期末残高は4兆4,794億円となりました。
- 住宅ローン** 住宅ローン残高は、上半期中93億円減少し、中間期末残高は1兆8,485億円となりました。
- 預金** 預金残高は、上半期中111億円増加し、中間期末残高は5兆7,419億円となりました。
- 預り資産** 投資信託、個人年金保険など、さまざまな商品をご用意してお客さまの資産づくりを応援し、中間期末残高は9,674億円となりました。
- 自己資本比率** 中間期末の自己資本比率(※3)は単体で8.52%、連結で9.13%となり、国内基準の4%を大きく上回る水準となっています。



**用語説明**

- ※1：業務純益 …… 預金や融資など銀行本来の営業活動から得られた利益を示す銀行業特有の指標です。
- ※2：コア業務純益 …… 業務純益から国債等債券損益や一般貸倒引当金繰入額を控除した利益です。
- ※3：自己資本比率 …… 金融機関の健全性や安定性を示す指標として用いられます。

パーゼルIII  
自己資本比率 = (自己資本額(コア資本に係る基礎項目の額 - コア資本に係る調整項目の額) / リスク・アセット等) × 100



OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

重点課題(マテリアリティ)

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



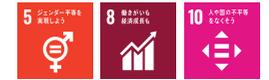
II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



III. 多様な人財の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス(法令等遵守)の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。



・重点課題については、適宜見直しを行います

5 (注)1. ①-③のグラフの記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。(注)2. ⑥のグラフの生命保険は販売累計額です。また、平準払がん医療・終身・こども保険を含みません。(注)3. ⑦のグラフの比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。(注)4. ⑧のグラフは金融再生法の記載基準に則り、記載金額は億円未満を四捨五入して表示しています。なお、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

# それ、OKBにお任せください!

こんなお悩み  
ありませんか?



マイホームに関するさまざまなご相談、OKBにお任せください!!

## OKB 住まいシェルジュ

これからマイホームを検討される方の相談窓口

住宅ローンなどの資金面に限らず、マイホームに関するあらゆるお悩みやご不安の相談をOKBの専門スタッフが承ります。



### 主なご相談内容

マイホーム探しの情報収集		資金計画		入居までの流れ	
土地探し	注文住宅	購入・新築時にかかる費用	ライフプラン	マイホーム探しのタイミング	住宅ローン契約までの手続き

ご相談まではかんたん 3STEP	1. 予約方法の選択	2. 相談日時・場所の決定	3. 相談
	お電話でご連絡または予約フォームにアクセス	OKBの店舗はもちろん、ご自宅や勤務先でのご相談も承ります!	予約の日時・場所にて「OKB住まいシェルジュ」との個別相談

ご相談  
無料

まずはお気軽にご相談ください!

OKB住まいシェルジュ

**0120-888823** サービス番号 **143** (平日 9:00~17:00)

ネットで  
ご予約!



こんなお悩み  
ありませんか?



お金の管理、OKBにお任せください!!

## OKBアプリ\_LiFit

OKBアプリは預金口座の残高確認や家計管理ができるOKB大垣共立銀行の公式アプリです。さらに、パーソナルレコメンドサービス「LiFit」により、AIがお客さま一人ひとりにあったお金との向き合い方を提案します。ダウンロード数は29万件を突破! あなたも“お金の体力づくり”始めてみませんか?



### 口座

口座残高・入出金明細が一目で分かります

### インターネットバンキング

OKBのインターネットバンキング「スーパーOKダイレクト」にアクセスでき、振込や資産運用などができます

### サービス

各種届出事項の照会や変更など便利なサービスが利用できます



### パーソナルレコメンドサービス「LiFit」

#### 家計の“見える化”

家計簿や支出レポートをAIが自動作成! 「ATM」や「クレジットカード」などのキーワード検索で項目ごとの推移もグラフで見える化!!



#### お金に関する“気づき”を提供

AIが口座の入出金を分析して、あなたに合ったアドバイスをお届け!



#### “お金の体力づくり”をサポート

ゲーム感覚で楽しく挑戦できるレコメンドを通じて、お金の体力づくりをサポート!



ダウンロードはこちら



またはアプリストアで「OKBアプリ」を検索!



登録方法を  
チェック!

・リンク先はOKBのホームページではありません。・App Storeは、米国およびその他の国で登録されたApple Inc.の商標です。・Google Playは、Google Inc.の商標です

## OKBの新たな店舗

環境に配慮した店舗を展開しています。

### 池田支店

今年10月、池田支店を移転オープンしました。

移転後の店舗は、お客さまが安心してご来店・ご相談いただけるよう、相談ブースを複数設置しています。また、太陽光発電設備や営業用車両に電気自動車を導入しているほか、岐阜県産材の木製什器を使用するなど環境にも配慮した店舗としています。



池田支店の外観▶



▲テープカットの様子



▲相談ブース



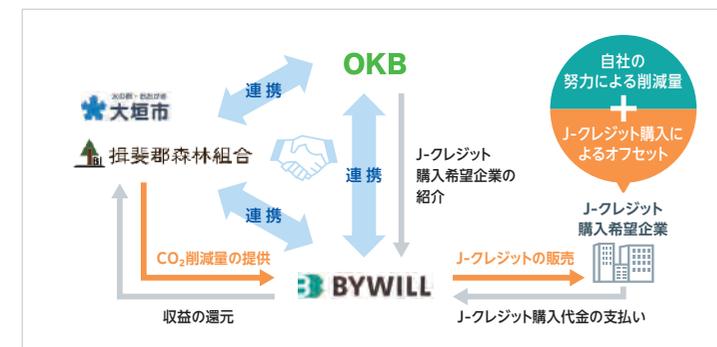
▲電気自動車

## J-クレジットを活用して地域のカーボンニュートラル達成をサポート

今年9月、大垣市およびバイウィルと「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定」を締結しました。

本協定は、3者がJ-クレジットをはじめとした各種環境価値に関する情報の共有化などを通じて相互の連携を強化し、地域におけるカーボンニュートラルおよび循環経済（サーキュラーエコノミー）の実現に寄与することを目的としています。

さらに10月には、森林のCO<sub>2</sub>吸収量のJ-クレジット化に向けて、揖斐郡森林組合およびバイウィルと「J-クレジットを活用したカーボンニュートラルに関する連携協定」を締結しました。連携する自治体や団体は今後も順次拡大していく予定で、自治体などの環境貢献努力によって創出されるJ-クレジットの活用をサポートすることで、地域のカーボンニュートラル達成へ貢献していきます。



▲連携協定のイメージ



▲大垣市との連携協定締結式の様子

## SDGs推進に向けた取り組み

サステナビリティに資する取り組みを推進しています。

### 輪之内町と「地域のサステナビリティに関する連携協定」を締結

今年7月、輪之内町と「地域のサステナビリティに関する連携協定」を締結しました。OKBと輪之内町が相互に連携し、町内事業者に対してサステナビリティに資するセミナーや金融サポート、カーボンニュートラルに関することなど、さまざまな支援策を提供することで同町の持続可能な発展を図っていきます。また、本協定に基づき、今年7月から9月にかけて町内事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた意識状況調査を実施しました。調査結果をもとに温室効果ガス排出量削減に向けたサポートを行うとともに、今後も同町と協力しながらさまざまな事業に取り組んでいきます。



▲連携協定締結式の様子

## OKBサステナブルサークルの始動

今年7月、社員が主導して重点課題（マテリアリティ）の解決に取り組みながら、新たなビジネスへと昇華させていくための機会の一つとして「OKBサステナブルサークル」を発足させました。

本サークルは社員が自ら立ち上げて有志の社員を集め、自身の「自己成長」とOKBの「企業価値向上」の両方に貢献することをミッションに活動します。これまで「金融教育サークル」や「働きがい向上サークル」など計11のサークルが設立されました。

将来的には、多様な社員がサークル活動を通じて生み出す新しいアイデアなどを会社に取り入れることで、社内にイノベーションを起こし、失敗を恐れず挑戦する組織風土の醸成につなげていきます。



▲サークル活動の様子

さまざまなバックグラウンドを持つ多様な社員  
(ダイバーシティ)



共通の目的に向けて集まり、ともに活動  
(インクルージョン)



新たな付加価値の創造  
(イノベーション)

## 地方創生に向けた取り組み

地域の活性化に向けて、さまざまな取り組みを積極的に展開しています。

### 米原駅東口周辺まちづくり事業への参画

米原市および滋賀県が実施した公募型プロポーザル「米原駅東口周辺まちづくり事業」に対し、OKBが協力企業として参画したコンソーシアムが優先交渉権者に選定され、今年6月に基本協定を締結しました。

両自治体は昨年12月から、米原駅東口前の約2.8ヘクタールの公有地において民間活力を導入した土地活用を実現するため、事業用地として一体的に活用する事業者を公募し、プロポーザル方式による審査を行ってきました。

OKBは、新たなまちづくりを実現すべく、同事業に参画する企業の誘致をはじめ、まちづくりのコンセプトや事業計画の策定までをトータルサポートしました。

当該地には分譲マンションや商業施設、企業のオフィスなどが建設される予定です。



▲基本協定締結式の様子



▲整備後のイメージ図①



▲整備後のイメージ図②



▲整備後のイメージ図③

### 地域商社機能

地域事業者の付加価値創造を目的に商品開発や販路開拓などをサポートする“地域商社機能”を活用した取り組みを積極的に展開しています。

今年6月には、老舗石材店の石安が展開するブランド“mikage craft”の新商品として、御影石を使用したワインクーラーの開発をサポートしました。

また、9月には老舗酒造メーカーの玉泉堂酒造と鶏肉加工品メーカーのタケムラ商事のコラボレーションによる、新たな地域産品「恵那どり酒粕仕込み」の開発をサポートしました。さらに、本地域産品の販路開拓として「養老温泉 ゆせんの里」を運営する創健ライフをOKBが紹介しました。ゆせんの里を訪れる人々に地域産品を味わっていただくことで、岐阜県の「食」の魅力発信に貢献しています。



▲御影石を使用したワインクーラー



▲メディア向けに発表会を行った「恵那どり酒粕仕込み」

### 地方銀行×百貨店による展示販売イベントを開催!!

今年6月に、松坂屋名古屋店と連携した展示販売イベント「LIFE STYLE FES.夏 presented by OKB大垣共立銀行」を企画しました。本催事は2回目の開催です。これまで地域商社機能を活用してサポートした地域事業者などが出店して自社商品のプロモーションなどを行い、認知拡大や新たなファン獲得につなげました。



▲展示販売された商品



▲参加事業者の代表者ら

## DX推進に向けた取り組み

デジタル技術を活用した取り組みを進めています。

### 地域のキャッシュレスを推進

今年6月、大垣市独自のキャッシュレス決済アプリ「ガキペイ」の導入をサポートしました。

ガキペイは飲食店や薬局などに設置してあるQRコード※1を読み取ることで決済ができるスマートフォンアプリで、大垣市内の110店舗※2で使用することができます。今後は市独自のポイント付与やチャージ機能を追加するなど、ガキペイを通じた地域活性化の取り組みをサポートしていきます。

また、同アプリの決済機能を活用した事業の第一弾として、大垣市が発行するプレミアム商品券の電子化をサポートし、キャッシュレスの推進や利便性の向上に貢献しました。

※1 QRコードはデンソーウェーブの登録商標です

※2 2024年9月30日現在



### 電通総研および共立コンピューターサービスと包括連携協定を締結

地方自治体のスマートシティ化を推進するため、今年9月、電通総研および共立コンピューターサービスと包括連携協定を締結しました。

**OKB 大垣共立銀行** × **電通総研** × **KCS**



▲包括連携協定締結の様子

本協定の締結により、3社がこれまで培ってきた知見やノウハウを掛け合わせ、岐阜県内の各自治体が共同で利用できるデータ連携基盤構築モデルを開発・展開していきます。

今後は、電通総研が岐阜県から受託している「データ連携基盤整備に係る調査研究業務」を皮切りに、県やその近隣の地方自治体のデータ連携基盤導入をサポートすることで地域や行政のDXを図り、地域の魅力向上や市民サービスの拡充に貢献していきます。

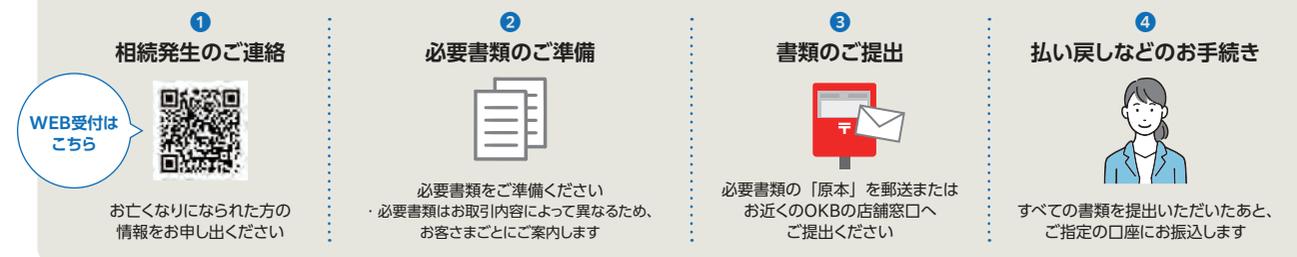
### 相続手続きのWEB受付開始

今年9月、相続手続きにおけるWEB受付を開始しました。

従来、相続手続きは「営業店窓口」または「フリーダイヤル（OKB相続センター）」にお申し出いただいていたのですが、本サービスの取扱開始により、パソコンやスマートフォンなどからWEB上でもお申し出いただけるようになりました。受付後にOKBから手続きに必要な書類などを郵送にてご案内し、お客さまが必要書類などをご返送いただくことで、来店不要※で相続手続きが完了します。

※相続する預金を現金で受け取る場合など、来店が必要となることもあります

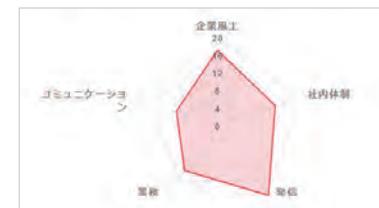
#### 相続手続きのWEB受付の流れ



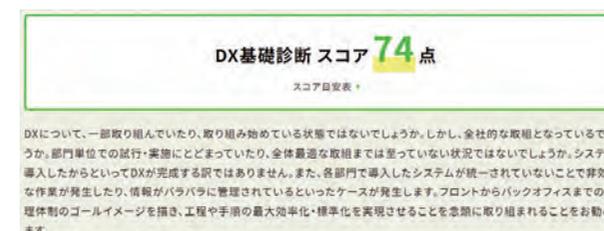
### 「OKB DX診断」の取扱い開始

今年4月、IT企業のBusiness Techが運営している、経営課題を解決する提案クラウド®「ビジフル」を導入し、「OKB DX診断」の取り扱いを開始しました。

OKB DX診断は、「DXを推進する部署や担当者があるか」「ITリテラシー教育に取り組んでいるか」などの簡単なアンケートに回答するだけで、企業のDX進捗度や課題を可視化できるサービスです。基礎診断をはじめ、製造業や飲食業などの業種別、業務別、法対応などさまざまな切り口から診断が可能です。本サービスの活用により、お客さまが持つ潜在的なニーズや課題を導き出し、専門スタッフが課題解決に向けた適切なソリューションを提案することで、お客さまの業務効率化・生産性向上の実現をサポートします。



▲診断結果イメージ



中間貸借対照表・中間損益計算書の要旨

(単位:百万円)

中間貸借対照表(2024年9月30日現在)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	837,611	預金	5,741,998
コールローン	3,568	譲渡性預金	69,118
買入金銭債権	2,620	コールマネー	4,281
商品有価証券	48	売現先勘定	12,500
金銭の信託	4,921	債券貸借取引受入担保金	80,617
有価証券(※1)	1,134,130	借入金	281,600
貸出金(※2)	4,479,497	外国為替	803
外国為替	5,117	信託勘定借	1,163
その他資産	49,737	その他負債	50,823
有形固定資産	27,718	賞与引当金	1,244
無形固定資産	6,276	繰上預金払戻引当金(※4)	50
前払年金費用	11,739	ポイント引当金(※5)	1,035
支払承諾見返	16,855	繰延税金負債	4,798
貸倒引当金(※3)	△21,960	再評価に係る繰延税金負債	1,843
投資損失引当金	△30	支払承諾	16,855
		<b>負債の部合計</b>	<b>6,268,735</b>
<b>(純資産の部)</b>		<b>(純資産の部)</b>	
資本金	46,773	資本剰余金	36,034
資本剰余金	36,034	利益剰余金	172,774
利益剰余金	172,774	自己株式	△383
自己株式	△383	<b>株主資本合計</b>	<b>255,199</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>255,199</b>	その他有価証券評価差額金(※6)	34,542
その他有価証券評価差額金(※6)	34,542	繰延ヘッジ損益	△2,533
繰延ヘッジ損益	△2,533	土地再評価差額金	1,803
土地再評価差額金	1,803	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>33,811</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>33,811</b>	新株予約権	105
新株予約権	105	<b>純資産の部合計</b>	<b>289,117</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>289,117</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,557,852</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>6,557,852</b>		

中間損益計算書(2024年4月1日~2024年9月30日)

科目	金額	科目	金額
経常収益(※7)	39,690	経常利益(※10)	4,896
資金運用収益	26,138	特別利益	0
(うち貸出金利息)	18,800	特別損失	154
(うち有価証券利息配当金)	6,473	税引前中間純利益	4,742
信託報酬	0	法人税、住民税及び事業税	10
役員取引等収益(※8)	9,000	法人税等調整額(※11)	848
その他業務収益	1,996	法人税等合計	858
その他経常収益	2,554	<b>中間純利益</b>	<b>3,883</b>
<b>経常費用(※9)</b>	<b>34,794</b>		
資金調達費用	3,842		
(うち預金利息)	882		
役員取引等費用	4,405		
その他業務費用	7,055		
営業経費	18,937		
その他経常費用	552		

注) 1株当たり中間純利益金額は93円28銭です。

備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

- (※1) 国債75,588百万円、地方債326,855百万円、社債243,790百万円、株式138,127百万円などです。
- (※2) 割引手形6,709百万円、手形貸付101,283百万円、証券貸付4,033,689百万円、当座貸越337,814百万円です。
- (※3) 大垣共立銀行の保有する債権の貸倒損失に備えて引き当てているものです。全ての債権の自己査定を実施し、その結果を踏まえて、大垣共立銀行の定める引当金の計上基準に基づいて引き当てています。
- (※4) 負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。
- (※5) ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、当中間会計期間末において将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しています。
- (※6) 有価証券の評価に係る差額金(税金見合控除後)です。
- (※7) 一般企業の売上高に相当します。
- (※8) お客さまのご利用に伴う振込手数料などです。
- (※9) 一般企業の売上原価と販売費および一般管理費に相当します。
- (※10) 経常収益から経常費用を差し引いたものです。
- (※11) 企業会計上の収益・費用と法人税を計算する際の基準となる課税所得の益金・損金の認識時点の相違を調整するものです。

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

中間株主資本等変動計算書(2024年4月1日~2024年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	46,773	36,034	-	36,034	13,536	126,578	30,223	170,337
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,456	△1,456
中間純利益							3,883	3,883
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0			-	-
別途積立金の積立						5,000	△5,000	-
土地再評価差額金の取崩							10	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	5,000	△2,562	2,437
当中間期末残高	46,773	36,034	0	36,034	13,536	131,578	27,660	172,774

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△406	252,739	46,539	△1,642	1,813	46,710	116	299,567
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,456						△1,456
中間純利益		3,883						3,883
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	25	25						25
別途積立金の積立		-						-
土地再評価差額金の取崩		10						10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△11,997	△891	△10	△12,898	△11	△12,910
当中間期変動額合計	22	2,460	△11,997	△891	△10	△12,898	△11	△10,450
当中間期末残高	△383	255,199	34,542	△2,533	1,803	33,811	105	289,117

備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表(2024年9月30日現在)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	838,501	預金	5,719,785
コールローン及び買入手形	3,568	譲渡性預金	53,218
買入金銭債権	2,620	コールマネー及び売渡手形	4,281
商品有価証券	48	売現先勘定	12,500
金銭の信託	4,921	債券貸借取引受入担保金	80,617
有価証券	1,119,704	コマースャル・ペーパー	7,994
貸出金	4,458,538	借入金	336,897
外国為替	5,117	外国為替	803
リース債権及びリース投資資産	82,198	社債	2,550
その他資産	92,389	信託勘定借	1,163
有形固定資産	31,314	その他負債	88,355
無形固定資産	6,181	賞与引当金	1,549
退職給付に係る資産	33,215	退職給付に係る負債	805
繰延税金資産	1,451	役員退職慰労引当金	36
支払承諾見返	16,855	睡眠預金払戻損失引当金	50
貸倒引当金	△26,341	ポイント引当金	1,206
投資損失引当金	△45	特別法上の引当金	1
		繰延税金負債	11,783
		再評価に係る繰延税金負債	1,843
		支払承諾	16,855
		<b>負債の部合計</b>	<b>6,342,300</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		資本金	46,773
		資本剰余金	42,362
		利益剰余金	189,418
		自己株式	△383
		<b>株主資本合計</b>	<b>278,171</b>
		その他有価証券評価差額金	35,373
		繰延ヘッジ損益	△2,533
		土地再評価差額金	1,803
		退職給付に係る調整累計額	15,021
		その他の包括利益累計額合計	49,664
		新株予約権	105
		<b>純資産の部合計</b>	<b>327,940</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>6,670,240</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>6,670,240</b>

中間連結損益計算書(2024年4月1日~2024年9月30日)

科目	金額	科目	金額
経常収益	63,058	経常利益	6,022
資金運用収益	25,054	特別利益	0
(うち貸出金利息)	18,781	特別損失	158
(うち有価証券利息配当金)	5,408	税金等調整前中間純利益	5,864
信託報酬	0	法人税、住民税及び事業税	635
役務取引等収益	11,005	法人税等調整額	890
その他業務収益	2,011	法人税等合計	1,526
その他経常収益	24,986	中間純利益	4,338
経常費用	57,035	親会社株主に帰属する中間純利益	4,338
資金調達費用	4,004		
(うち預金利息)	877		
役務取引等費用	4,261		
その他業務費用	7,055		
営業経費	20,560		
その他経常費用	21,153		

注) 1. 1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は104円21銭です。  
 2. その他経常収益には、リース業に係る収益20,706百万円、貸倒引当金戻入益472百万円、株式等売却益2,098百万円を含んでいます。  
 3. その他経常費用には、リース業に係る費用19,276百万円を含んでいます。

備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間配当金

2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当金 1株につき35円00銭
- ② 効力発生日並びに支払開始日 2024年12月10日(火)

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

中間連結株主資本等変動計算書(2024年4月1日~2024年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	42,362	186,526	△406	275,255
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,456		△1,456
親会社株主に帰属する中間純利益			4,338		4,338
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0	-	25	25
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	0	2,892	22	2,915
当中間期末残高	46,773	42,362	189,418	△383	278,171

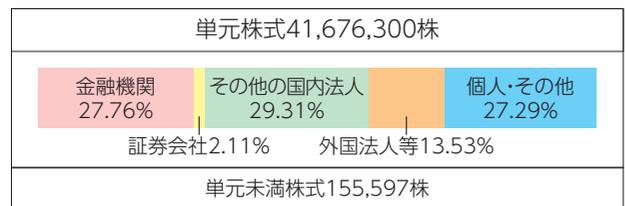
	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,654	△1,642	1,813	15,505	63,331	116	338,704
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,456
親会社株主に帰属する中間純利益							4,338
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							25
土地再評価差額金の取崩							10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12,281	△891	△10	△484	△13,667	△11	△13,678
当中間期変動額合計	△12,281	△891	△10	△484	△13,667	△11	△10,763
当中間期末残高	35,373	△2,533	1,803	15,021	49,664	105	327,940

備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式の状況 (2024年9月30日現在)

資本金 46,773,573,707円  
 発行する株式の総数 80,000,000株  
 発行済株式の総数 41,831,897株  
 当中間期末株主数 23,947名

■所有者別の株式保有比率(単元株式)



株式に関するお手続きのご案内

株式事務のお取り扱いについて

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞および岐阜市において発行する岐阜新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株式事務取扱場所	株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 【お問い合わせ先・郵便物送付先】 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話: ☎ 0120-288-324

各種お手続き窓口について

- 未払配当金のお支払い  
株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 住所変更、配当金受取方法の指定、単元未済株式の買い取り・買い増し、相続などの各種お手続き
  - 証券保管振替機構(ほふり)に株式を預託されている株主様  
お取引の証券会社などにお申し出ください。
  - 証券保管振替機構(ほふり)に株式を預託されていない株主様  
当社が特別口座を開設する、みずほ信託銀行株式会社にお申し出ください。  
お申出先は下記のとおりです。  
【特別口座管理機関】  
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社  
【お問い合わせ先・郵便物送付先】  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話: ☎ 0120-288-324

大株主 (2024年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,547	10.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,972	7.14
大垣共立銀行従業員持株会	1,235	2.96
岐建株式会社	1,064	2.55
株式会社みずほ銀行	800	1.92
明治安田生命保険相互会社	791	1.89
牧村株式会社	535	1.28
JP MORGAN CHASE BANK 385781	514	1.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	441	1.06
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	408	0.98
計	13,311	31.97

・所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。また、持株比率は小数第3位以下を切り捨てて表示しています  
 ・持株比率の算定となる発行済株式総数については、自己株式を控除のうえ算出しています

株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構で指定されていない漢字などが含まれている場合には、その全部または一部を証券保管振替機構が指定した文字に変換のうえ、株主名簿に登録します。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、証券保管振替機構が指定した文字となりますのでご了承ください。

単元未済株式をご所有の株主様へ

当社では、「単元未済株式の買取請求制度と買増請求制度」を採用しています。単元未済株式とは、当社の場合1株~99株の株式のことをいい、100株単位の株式を単元株式といえます。  
 ●単元未済株式の買取請求制度とは、当社が株主様から、1単元(100株)に満たない株式を買い取りさせていただく制度です  
 ●単元未済株式の買増請求制度とは、1単元(100株)に満たない株式を有する株主様が、当社から1単元に不足している株式を買い増し、1単元の株式にできる制度です  
 ●いずれのお手続きも、口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなります  
 ・買取・買増請求に伴う手数料は無料です  
 ・特別口座の株主様の買取・買増請求の詳細およびお手続きなどに関しましては、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行あてにご照会ください  
 ・買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間は受付を停止します

株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ先

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電子提供制度専用ダイヤル  
 電話: ☎ 0120-524-324

株主様ご優待サービス

OKBの「選べる」株主優待

100株以上所有の株主様にプレゼント!

2024年3月31日時点で、100株(1単元)以上を所有の株主様に以下のコースから選べる株主優待をご用意しました。

- チャレンジコース (抽選)  
100名につき1名に10,000円相当の優待品が当たるコースです。抽選にはずれた場合はQUOカード500円分をお送りします
- セレクトコース  
必ずもらえる優待品いずれかの中から1品を選ぶコースです
- 寄付コース  
国土緑化推進機構(緑の募金)または日本赤十字社に2,500円を寄付するコースです



OKBからの秋の贈り物

500株以上を継続して1年以上所有の株主様にプレゼント!

2024年9月30日時点で、500株(5単元)以上を継続して1年以上所有の株主様に、「OKBブランド優待品」をはじめ地元名産品とコラボレーションしたOKB独自の各種優待品の中からお好みの品を贈呈します。



▲優待品イメージ

お問い合わせ先

大垣共立銀行 総務部 株式課 ☎ 0584-74-2222 (受付時間 平日9:00~17:00)

## 概要 (2024年9月30日現在)

設立	1896年3月(明治29年)	従業員数	2,379名
資本金	467億円	預金残高	5兆7,419億円(譲渡性預金は含まず)
本店	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	貸出金残高	4兆4,794億円
店舗数	国内157カ店(うち出張所33カ店、代理店2カ店)、 海外駐在員事務所2拠点、海外現地法人1社		

## 役員体制 (2024年9月30日現在)

### 取締役

取締役会長 (代表取締役)	境 敏 幸
取締役頭取 (代表取締役)	林 敬 治
取締役	土屋 諭
取締役	五藤義徳
取締役	金森 靖
取締役	田邊孝平
取締役 (社外取締役)	丹呉 泰健
取締役 (社外取締役)	森口 祐子
取締役 (社外取締役)	清水千弘

### 監査役

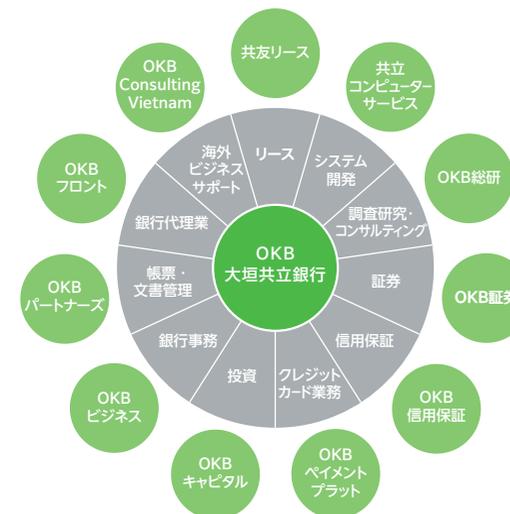
常勤監査役	押谷 俊男
常勤監査役	浦松 鉄也
監査役 (社外監査役)	池村 幸雄
監査役 (社外監査役)	富成 義郎

### 業務執行体制

会長 (取締役を兼務)	境 敏 幸
頭取 (取締役を兼務)	林 敬 治
常務執行役員 (取締役を兼務)	土屋 諭
常務執行役員 総合企画部長 (取締役を兼務)	五藤義徳
常務執行役員	後藤勝利
常務執行役員 関連事業部長 (取締役を兼務)	金森 靖
常務執行役員 営業統轄部長 (取締役を兼務)	田邊孝平
常務執行役員	吉成 広行
常務執行役員	山田 誠
執行役員 市場金融部長	河村宗寛
執行役員 人事部長	小池 剛
執行役員 共立コンピューターサービス株式会社 社長	安田次朗
執行役員 東京支店長	松岡庸介
執行役員 業務監査部長	伊藤 博朗

## OKBグループ (2024年9月30日現在)

OKB大垣共立銀行は、グループ会社とのネットワークを通じて充実した総合金融サービスをお届けしています。



### 共友リース株式会社

リース業

### 共立コンピューターサービス株式会社

システム開発、ITコンサルティングに関する業務・ソフトウェアの開発

### 株式会社OKB総研

経済、産業、文化の調査研究・受託  
企業経営情報の提供と各種コンサルティング業務、人材紹介業

●OKB農林研究所  
アグリビジネスに関する調査研究・コンサルティング

### OKB証券株式会社

証券業務

### 株式会社OKB信用保証

個人向けローンの信用保証業務、不動産担保の評価・調査業務

### 株式会社OKBペイメントプラットフォーム

クレジットカード業務

### 株式会社OKBキャピタル

株式・社債などへの投資業務

### 株式会社OKBビジネス

銀行事務の受託・集中処理業務、現金などの精査・整理業務

### 株式会社OKBパートナーズ

帳票・文書などの情報管理

### 株式会社OKBフロント

銀行代理業務

### OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.

現地での法人設立や運営サポート、投資のコンサルティング業務

お問い合わせ

お問い合わせ先の確認

商品・サービスや各種手続き・  
ご相談などのお問い合わせ一覧



お問い合わせ先が分からない場合

0120-888823 サービス番号

受付時間/平日9:00~21:00 土・日・祝休日9:00~17:00

OKB



このミニディスクロージャー誌の制作には、FSC®認証紙および環境に配慮した植物油インキを使用し、有害な廃液が一切出ない「水なし印刷方式」を採用しています。